

ディスクロージャー誌 2008

テラル越前農業協同組合

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aテラル越前は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌 2008」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただけますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年4月 テラル越前農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

J A のプロフィール

◇設 立	平成11年4月	◇組合員数9,762人 (うち准3,926人)	
◇本店所在地	大野市中挾1丁目	◇役員数	28人
◇出 資 金	28億円	◇職員数	371人
◇総 資 産	799億円	◇支店・出張所数	8店舗
◇単体自己資本比率	10.41%		

目 次

あいさつ	
1. 経営理念	1
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況（平成20年度）	3
5. 事業活動のトピックス	3
6. 農業振興活動	4
7. 地域貢献情報	5
8. リスク管理の状況	6
9. 自己資本の状況	9
10. 主な事業の内容	10
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	17
2. 損益計算書	19
3. キャッシュ・フロー計算書	22
4. 注記表	24
5. 損失金処理計算書	32
6. 部門別損益計算書	33
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	35
II 損益の状況	
1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	36
2. 利益総括表	37
3. 資金運用収支の内訳	37
4. 受取・支払利息の増減額	37
III 事業の概況	
1. 信用事業	38
（1）貯金に関する指標	
（2）貸出金等に関する指標	
（3）内国為替取扱実績	
（4）有価証券に関する指標	
（5）有価証券等の時価情報等	
2. 共済取扱実績	45
（1）長期共済新契約高・長期共済保有高	
（2）短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	46
（1）買取購買品（生産資材）取扱実績	
（2）受託販売品取扱実績	
（3）農業倉庫事業取扱実績	
（4）利用事業取扱実績	
（5）加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	48
（1）買取購買品（生活物資）取扱実績	
（2）介護事業取扱実績	
5. 指導事業	48

IV 経営諸指標	49
1. 利益率	
2. 貯貸率・貯証率	
3. 職員1人当たり指標	
4. 1店舗当たり指標	
5. その他経営諸指標	
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	50
2. 自己資本の充実度に関する事項	51
3. 信用リスクに関する事項	52
4. 信用リスク削減手法に関する事項	55
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	56
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	56
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	57
8. 金利リスクに関する事項	58
【JAの概要】	
1. 機構図	59
2. 役員構成（役員一覧）	60
3. 組合員数	60
4. 組合員組織の状況	60
5. 特定信用事業代理業者の状況	60
6. 地区一覧	61
7. 沿革・あゆみ	61
8. 店舗等のご案内	62

あいさつ

平成20年度の我が国の経済は、アメリカの金融危機に端を発した経済の悪化が世界各国に広がり、原油価格・原材料価格高騰による景気後退と相俟って、JAを取り巻く環境は過去にない厳しい一年となりました。また一方で、世界の食糧危機・国内の食品表示偽装問題が発生し、有害物資の含有などで食の安全・安心が問われ、食の生産を行う我々も常に襟を正して作物を育てなければならないと認識を新たにしました。

こうした中、当JAでは一昨年支店統合による機構改革により確立した、営農指導員を中心とした出向く体制をさらに整備し、地域の実態に即した水田農業の多様な担い手づくりと、環境にやさしい安全・安心な農産物の安定供給と産地づくりを確立します。

金融面では、JAの信頼性を確保すべくコンプライアンス態勢を強化し、経営の健全化に取り組んだものの、事業管理費・特別損失の増加により、新BIS基準での自己資本比率は10.41%となりました。引続き地域金融機関として積極的な提案型訪問活動を行い、透明性の高い健全経営に努めてまいります。

また、さらに複合渉外員を中心に全職員が一丸となり、「出向く体制」を推し進め、各位のご要望にお答えします。

今後とも「共生」の基本理念に基づき、組織・事業の基盤強化と万全な経営確立を図り、組合員・利用者の立場に立った事業の取り組みを進めて参ります。各位にはなお一層の力強いご支援を賜りますようお願い申し上げます。

テラル越前農業協同組合

代表理事組合長 西川 文人

1. 経営理念

JAテラル越前は「共生」を基本に、地域にひらかれた情報発進基地として、農業の振興と地域文化の創造をおこない、こころ豊かでうるおいのあるくらしの実現をめざしています。

私たちが考える『共生』とは、異なる立場の人々が、その双方にとって相手の存在が不可欠であるとの認識のもと、その役割を認め合い、お互いに恩恵を受けつつ共に生きていくことを意味しています。

人と自然、生産者と消費者、農村と都市、農業と他産業、地域社会における様々な人々が、共に生きていく社会をめざすという意味をこめて、『共生』を用います。

また、JAテラル越前は5つの基本方針で運営します。

1. 組合員・地域住民の利便性・満足度の向上を第一に考え、各種情報の提供とサービス活動の強化に努めます。
2. 地域農業振興への新たな展望と、これに対応した営農指導体制を確立します。
3. 組合員・地域住民の多様化・高度化したニーズに的確に対応するため、渉外・相談活動を充実強化し、JAらしさを発揮した積極的な事業展開をめざします。
4. JA運営の革新と経営管理体制の強化、経営の効率化・健全化を図ります。
5. JAの未来を担う人材育成のため、職員の教育・研修を充実します。

2. 経営方針

◇ 農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

◇ 組合員と消費者の満足度向上

JAは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。当JAは、JAが提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

◇ 信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、統廃合のメリットを具体的に感じることができる事業運営の確立が必要です。当JAは、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため、青壮年部や女性部などから理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（平成20年度）

当JAは一昨年の支店統合による機構改革により、複合渉外員や営農指導員を中心とした出向く体制を確立しました。

また、平成17年8月に発覚した不正融資事件により、各方面から不祥事再発防止に向けての経営改善を強く求められています。引続きコンプライアンス態勢を強化するとともに、内部統制の整備・充実をはかり不祥事の未然防止を徹底するための取り組みをさらに強化しました。

平成20年度の事業総利益は対前年95.7%、事業管理費については退職年金制度変更による掛金増などにより対前年106.5%と増加した結果、事業損失は187,355千円で、計画と比較して△295,795千円となりました。

信用事業では、渉外活動に重点を置き、提案型の訪問活動に取り組みました。また、地域に密着した金融機関として、信頼され満足の得られる金融サービスの提供に努めましたが、政策金利引下げによる利ざやの減少などにより、貯金・貸出金ともに前年より減少しました。その結果、信用事業総利益は前年対比83.1%、計画対比80.7%と、ともに100%以下になりました。

共済事業では、豊かで安心して暮らすことの出来る次世代層への保障ニーズの対応と、組合員・利用者の満足度の向上を目指して、総合保障拡充の普及推進活動に取り組んだものの満期や解約失効・転換契約の増加などにより、長期共済保有高で274億円減少し、共済付加収入が前年比23,176千円減少しました。

経済事業においては、資材価格が高騰する中、組合員の農業経営を守るため、予約購買による取扱拡大や一括仕入れの早期実施などにより価格高騰圧縮に努めました。また、営農指導事業と連携し、生産コスト削減に向けた低コスト資材の提供に努めました。また、経営規模に合った低コスト農業機械の提案と機械の点検整備の強化を行い、組合員・地域住民のニーズにあった生活関連資材の提供に努めました。特に機械燃料事業では、自動車の提供、点検整備、給油所との総合力の発揮による事業展開を推し進めました。

指導販売事業では、集落営農・認定農業者の担い手づくりを推進するとともに食の安全・安心を守る取り組みとして、引続き生産履歴の開示や残留農薬検査を実施、エコファーマー栽培の取り組みを行うなど消費者に信頼される農産物の生産・販売に努めました。

基幹作物である米の集荷実績は248,140俵、申出数量対比106.4%、上位等級比率97.7%の品質となり、良質米産地としての優位性は保たれました。

生活福祉事業では、地域に密着した介護支援サービスの提供を行い健康で心豊かに安心して暮らせる地域づくりに取り組みました。また、女性部活動では、生活習慣病の予防活動を強化し、組織の活性化に向け次世代育成など積極的な活動に努めました。

5. 事業活動のトピックス（平成20年度）

◇ 貯金推進のキャンペーン

① JAバンク2008スプリングキャンペーン 金利上乘せ定期積金

「わくわくチャンス」 2月～4月

② 新生JAテラル越前100日祭 金利上乘せ定期貯金

「てらるの貯金庫」 3月～4月

- ③ J Aバンク2008サマーキャンペーン 金利上乗せ定期貯金
「夏得ちよきんぎょ」 6月～8月
- ④ 共済満期定期貯金 金利上乗せ定期貯金
「長期共済満期定期貯金」 9/16～10/30
- ⑤ J Aバンク2008キャンペーン 金利上乗せ定期積金
「わくわくチャンス」 10月～12月
- ⑥ J Aバンク2008ウインターキャンペーン 金利上乗せ定期貯金
「夢物語IV」 11月～12月
- ◇ 支店の移転新築
統廃合を行った支店の一つ勝山北支店を移転新築しました。
- ◇ コンプライアンス確立に向けた態勢整備
法令遵守を徹底するための委員会を4回開催しました。
- ◇ キッズキッチン・親子うどん作り体験講習会の開催
地域の子供に向けて、料理を体験できる講習会を開催しました。
- ◇ 図画・書道・作文コンクール
中央会、共済連と提携しコンクールを行いました。
- ◇ 年金友の会活動の実施
第9回ゲートボール大会を開催し、17チーム117名が参加しました。またマレットゴルフ大会（参加34名）、春のつどい、秋のつどいを開催しました。
- ◇ 給油所のセミセルフ化の実施
陽明SS、たきなみSSのセミセルフ化を実施し、管内5SS全てをセミセルフ化しました。

6. 農業振興活動

- ◇ 安全・安心な農産物づくりへの取組み
生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応を行いました。
- ◇ 担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設
引続き集落営農、認定農業者づくりを推進しました。女性部活動では郷土の伝承料理等の作り方や野菜作り講習を行いました。
- ◇ ファーマーズマーケットの開設
管内2箇所において実施しました。
大野地区は通年、勝山地区は5月から11月まで実施。
- ◇ 農業関連融資の状況
農林業経営改善資金、農業近代化資金を中心に融資を拡大しました。
- ◇ 農業用廃棄プラスチック・農薬等回収
春、秋2回実施し、延べ59.3トンを回収しました。
- ◇ 農業祭の開催、地産地消・食育の取組みなど
地域の組合員、利用者とのふれあいJAまつりを開催し、農産物の品評会、即売会を実施しました。

7. 地域貢献情報

◇ 社会的責任

J Aテラル越前は、組合員への最大の奉仕とともに、豊かな地域農業とゆとりのある生活の実現、地域社会の持続的な発展をめざしています。

金融事業の各種機能及び総合農協の特性を生かしたその他事業の機能との連携発揮とサービスによって、社会的な使命を果たし、地域経済における役割を認識し、地域社会に根ざした農業協同組合として農業や助け合いを基軸とした活動を通じて、地域の皆様のお役に立ちたいと考えています。

◇ 地域貢献情報

(1) 地域貢献の全般に関する事項

当組合は、大野市・勝山市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、J Aの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

(2) 地域からの資金調達の状況

① 貯金・定期積金残高（単位：千円）

組合員等	61,437,814
（うち地方公共団体）	2,456,486
その他	12,521,642
合計	73,959,456

② 貯金商品

- 懸賞品付定期貯金（定期積金）
- 金利アップ定期貯金（定期積金）

(3) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高（単位：千円）

組合員等	8,260,939
その他	2,311,282
（うち地方公共団体）	1,979,473
合計	10,572,221

② 制度融資取扱状況

- 農業近代化資金
- 畜産特別資金
- 農業経営改善促進資金（スーパーS資金）
- 農業基盤整備資金

- ③ 融資商品
 - 地域農業者に対する資金メニュー
 - ・農業経営改善促進資金（スーパーS資金）
 - 農業近代化資金
 - アグリ長期特別資金
 - アグリ短期特別資金
 - 農林業経営改善資金

(4) 文化的・社会的貢献に関する事項（地域との繋がり）

- ① 文化的・社会的貢献に関する事項
 - 学校給食への地元農産物の提供に係る支援
 - 地域行事への参加
 - 地域の清掃活動（地域の環境保全、景観保全）
 - 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
 - アイドリング・ストップ運動の展開
 - 高齢者福祉活動への取組み
 - 各種ボランティア活動への参加
 - 年金相談会の開催
 - 絵や作文のコンクールを開催
 - 環境問題への取組み
 - 融資相談会の開催
- ② 利用者ネットワーク化への取組み
 - 年金友の会（ゲートボール大会・マレットゴルフ大会の開催等）
 - 年金受給予定者セミナーの開催
 - 年金相談会の開催
- ③ 情報提供活動
 - 組合員だより等のJA広報誌の発行
 - インターネットやFAX等を通じた、組合員等利用者への情報提供
- ④ 店舗体制
 - 本店 1箇所
 - 支店 7箇所
 - 出張所 1箇所

8. リスク管理の状況

◇ リスク管理体制
〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく

「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に融資審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達とのミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作

成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

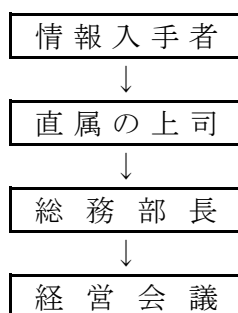
⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「システムリスク管理マニュアル」を策定しています。

[リスク管理体制図]



◇ 法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んでいます。退職年金制度変更による掛金増などにより当年度は臨時損失があり、平成20年12月末における自己資本比率は、10.41%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資のほか、資本準備金等によっています。

○ 普通出資による資本調達額 2,838百万円（前年度2,857百万円）

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

[信用事業]

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込

貯金商品一覧

貯金の種類	特徴と内容	預入機間	預入金額
当座貯金	会社等を経営される方が、安全で便利な小切手・手形をご利用できる貯金です。利息は付きませんが、貯金保険制度により元金が全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
普通貯金	出し入れが自由にできるサイフがわりの便利な貯金です。	出し入れ自由	1円以上
普通貯金無利息型 (決済用)	利息は付きませんが、貯金保険制度により元金が全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄貯金	残高に応じて普通貯金より高い5段階の金利が適用される貯金です。一時的預け入れに最高	出し入れ自由	1円以上
納税準備貯金	税金の払込に充当する目的のための貯金です。	税金支払	1円以上
通知貯金	まとまった資金の短期運用に利用できる貯金です。	7日以上	1万円以上
期日指定定期貯金	1年複利で運用する有利な定期貯金です。	3年（据置1年）	1万円以上300万円未満
スーパー定期	金利は市場実勢に応じ決定、300万円以上なら一層有利な金利が適用になる定期貯金です。	1ヶ月以上10年まで	1万円以上1千万円未満
大口定期貯金	金利は市場実勢に応じ決定、大口資金の高利回り運用に最適な貯金です。	1ヶ月以上10年まで	1千万円以上
変動金利定期貯金	実勢に応じて6ヶ月毎にお預かりする利率が変動する貯金です。半年複利で有利です。	3年	1万円以上
総合口座	1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金、定期積金がセットでき、受取る、支払う、貯める、借りるがすべてできる貯金です。給料の受取り、公共料金の自動振替ができ大変便利。	「普通貯金」「定期貯金」「定期積金」欄と同じ	「普通貯金」「定期貯金」「定期積金」欄と同じ
財産形成期日指定定期貯金	給料・ボーナスからの天引きによる、使いみちが自由な貯金です。	3年以上（据置1年）	1千円以上
財産形成年金貯金	老後のゆとりのための非課税貯金です。60歳以降5年以上20年以内に受取り。	5年以上（据置5年以内）	1千円以上

貯金商品一覧

貯金の種類	特徴と内容	預入機間	預入金額
財産形成住宅貯金	マイホームの実現、買い替えのための非課税貯金です。	5年以上	1千円以上
譲渡性貯金	大口の余裕資金の短期運用に有利です。満期日前に譲渡できます。	2週間以上2年以内	5千万円以上
定期積金	毎月の積立で、着実に貯えられる積立型の貯金です。	6ヶ月以上5年以内	1千円以上

◇ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、農林漁業金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

貸出商品一覧

種類	資金用途	融資期間	融資金額
農林業経営改善資金	農業に関する必要な資金	20年以内	事業費以内
農産物見返資金	生活又は農業に要する一時的な資金	1年以内	前年度農産物販売額の70%以内かつ300万円以内（営農ローン契約額含む）
住宅資金	住宅の新築・増改築及び付随する施設の造成に要する資金	30年以内	5,000万円以内
生活改善資金	住宅・生活改善等に要する資金	20年以内	事業費以内かつ2,000万円以内
経済再建資金	負債整理等の資金	25年以内	5,000万円以内
農業外事業資金	農業外事業を営む為に必要な施設の造成・取得・改良等に必要資金（設備資金） 事業運転資金（5年以内）	15年以内（貸業務用施設35年以内）	2億円以内（運転資金2,000万円以内）
員外個人生活資金	申込人が必要とする資金 ・クローバーローン型 ・定積ローン型 ・マイカーローン型	統一ローンに準ずる	300万円以内（合計）
貯金担保資金	全般	満期日以内（手形貸付は1年以内）	額面・積立額以内
制度つなぎ資金	補助金・負担金等のつなぎ資金	1年以内	交付内定額以内ただし、住公については融資予定額の80%以内
地方公共団体資金	地方公共団体等の事業資金	地方公募債を参考	適当と認めた額
クローバーローン	生活資金	5年以内	300万円以内

貸出商品一覧

種類	資金用途	融資期間	融資金額
教育ローン	就学子弟の入学金等	卒業後7年以内 (在学中据置)	500万円以内
定積ローン(協会保証型)	全般	満期日以内	額面額以内又は300万円以内
J A住宅ローン(保証保険型)	住宅の新築・増改築及び土地・宅地購入資金	5年以上25年以内	2,000万円以内担保価格の範囲以内
J A住宅ローン(固定・変動)	住宅の新築・増改築及び土地・宅地購入資金	固定 25年以内	2,500万円以内担保価格の範囲以内(固定の場合)
		変動 35年以内	5,000万円以内担保価格の範囲以内(変動の場合)
J A定積ローン(個人保証型)	全般	満期日以内	額面額以内又は300万円以内
J Aマイカーローン	自動車購入等の資金	6ヶ月以上7年以内	500万円以内で必要資金の範囲以内
共済担保資金	全般	3年以内	解約返戻金の80%以内
共同事業資金	農業施設の改良、造成	10年以内	必要資金以内
信用貸付	全般	1年以内	100万円以内
シルバーローン	生活資金全般	5年以内	年間の年金受給額の50%以内かつ200万円以内
土地改良資金	土地改良に必要な資金	25年以内	事業費の80%以内 借換の場合は必要額以内
有価証券担保資金	全般	1年以内	額面及び時価の70%以内
普通資金	資金用途及び限度等から他の資金の貸出要項に適合しない一切の資金	30年以内	必要額以内 理事会で定められた範囲以内

◇ 為替業務

全国のJ A・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当J Aの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当J Aでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(利付・割引国庫債券)の窓口販売の取り扱い、全国のJ Aでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

種 類	内 容
A T M 振 込 サ ー ビ ス	振込先をあらかじめ登録しておくことにより、自動化機器を利用して貯金口座から自動的に出金し、当該振込先を替振込を行う。
A T M 定期受入サービス	自動化機器において、通帳と現金又はキャッシュカードを使用した口座振替により定期貯金の預入を行う。
J A 定時自動振込サービス	定額振替…定期的に一定の金額を本人口座から自動的に指定された口座に振込む。 残高判定振込…上限残高及び下限残高を設定することにより、残高に応じた金額を本人口座から自動的に指定された口座に振込む。
J A ネットバンクサービス	パソコン、携帯電話を利用して、残高照会や振込などの取引を行う。

信用手数料一覧

手 数 料 種 類	手数料			
約 束 ・ 為 替 手 形 用 紙 代 1 冊 (50 枚)	840円			
約 束 ・ 為 替 手 形 用 紙 代 1 枚	31円			
小 切 手 用 紙 代 1 冊 (50 枚)	525円			
証 書 ・ 通 帳 再 発 行 手 数 料	525円			
保 証 小 切 手 発 行 手 数 料	525円			
振込手数料 (同一JA内)	3万円未満 105円 3万円以上 315円			
割引手形・担保手形同地内取立手数料	210円			
給 与 振 込	無料			
家計簿サービス収支明細表 (年間)	1,050円			
為替振込手数料	系統金融機関 あて	1万円未満	105円	
		1万円以上3万円未満	210円	
		3万円以上	420円	
	他行 あて	電信扱い	1万円未満	420円
			1万円以上3万円未満	525円
			3万円以上	735円
		文書扱い	1万円未満	315円
			1万円以上3万円未満	420円
			3万円以上	630円
	*件数、条件等により減額措置あり			
貸出関係	条件変更手数料	繰上償還 (完済および一部繰上) (貯金担保は除く) (但し、最低1,050円・最高5,250円)	(償還元金 ×0.1%) ×105%	
		固定金利から変動 金利へ変更	5,250円	
		その他条件変更手 数料	5,250円	
	抹消委任状の再発行手数料	525円		

手 数 料 種 類	手数料				
C D ・ A T M 利用手数料	当 JA カード 県内 JA カード	預入・ 引き出し	平日 8:00~21:00	無料	
			土曜日	9:00~19:00	無料
			日曜日 祝日		
	福井県外 JA カード	預入 入れ	平日 8:00~8:45	無料	
			平日 8:45~18:00	無料	
			平日 18:00~21:00	無料	
		引き出し	平日 8:00~8:45	無料	
			平日 8:45~18:00	無料	
			平日 18:00~21:00	無料	
	JA以外 カード	引き出し	平日 8:00~8:45	210円	
			平日 8:45~18:00	105円	
			平日 18:00~21:00	210円	
土曜日 9:00~17:00			210円		
日曜日 祝日 9:00~17:00			210円		
各種証明書発行手数料			210円		
各種カード再発行手数料	1050円				
税金・公共料金取次手数料	420円				
その他	両替 手数料	(但し当組合所本支所が取扱金融機関として指定 されていない税金等の収納に限る)			
		300枚以下	無料		
		301枚~500枚	210円		
		501枚~1,000枚	315円		
		1,001枚~2,000枚	630円		
		2,001枚以上	630円+1000枚 毎に315円		

なお、他行ATM利用手数料は毎月3回まで
キャッシュバックいたします。

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

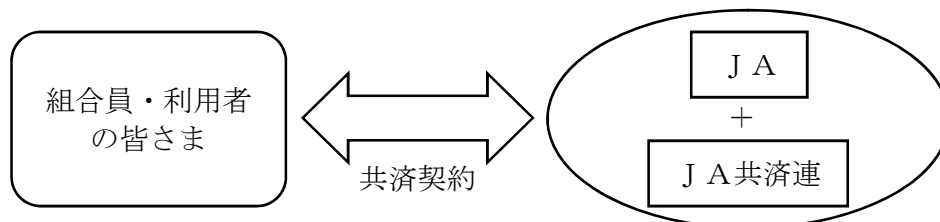
J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

共済商品一覧

種 類	内容と特色
終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。 ○基本タイプ ○中途給付タイプ等
養老生命共済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障します。 ○基本タイプ ○中途給付タイプ
定期生命共済	万一のときを手頃な共済掛金で保障するプランです。がん入院を手厚く保障するプランなどもあります。
がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を一生涯にわたって手厚く保障します。日帰り入院から1回の入院365日または120日まで幅広く保障します。また特則でがん入院の保障を手厚くしたり、特約で一定期間の万一保障を確保することができます。
定期医療共済	病気やケガによる入院・手術を手頃な共済掛金で保障するプランです。日帰り入院もしっかり保障します。また、死亡のときも所定の給付が受けられます。
健康祝金支払特則付定期医療共済	病気やケガによる入院・手術への保障に中高齢の方が簡易な手続きで加入できるプランです。死亡のときは所定の給付金が、健康に過ごされたときは祝金が受け取れます。
こども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育資金をお受け取りになれるプランもあります。○入学祝金タイプ ○大学進学タイプ等
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。○終身年金タイプ ○定期年金タイプ
三大疾病前払付終身共済	万一のときや三大疾病（がん・急性心筋梗塞・脳卒中で所定の状態）の診断を受けた場合に保障するプランです。
積立型終身共済	終身共済よりも手頃な共済掛金の生涯保障プランです。健康上の不安で、共済・保険に加入できなかった方も、一定の範囲で医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。
満期専用入院保証付終身共済	養老生命共済の満期を迎える共済契約者向けの終身共済プランです。万一のときの生涯保障と入院・手術保障がセットされています。
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。○建更10型○建更10型My家財○建更10型営業用什器備品○建更1型2型5型もあります。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保険（人身傷害保険・傷害給付）、車両保障などの、万一の自動車事故を幅広く保障
自賠償共済	法律ですべての自動車に義務づけられている、人身事故の被害者保護のための保障
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障
定額定期生命共済	入院や通院から万一のときまで幅広く保障
火災共済	住まいの火災損害を保障
賠償責任共済	日常生活中に生じた損害賠償義務を保障
団体定期生命共済	団体の福利厚生制度として
団体建物火災共済	団体の建物・動産の損害を総合補償

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成17年4月1日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A 共済の窓口です。

J A 共済連 : J A 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

[農業関連事業]

◇ 販売事業

適地・適産を基本に管内で生産された新鮮で安心・安全な農畜産物を消費者へお届けを行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当 J A 管内において生産されたナス、ネギの生産者全員にエコファーマー認証を取得して頂き、市場を中心に販売展開しています。平成21年度にはキクのエコファーマー認証を全員取得する予定で、環境にやさしい農業生産を基本としています。

管内最大の特産物は里芋であり、市場への出荷を中心に、宅配便による全国発送は例年好評を得ています。

水稻では、良質米生産地としての名声が高く、コシヒカリのほかに酒米の五百万石が栽培され、県内外への出荷を中心に契約栽培されています。

◇ 購買事業

購買事業は、農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、供給する事業です。この事業は、計画的な大量購入によって、流通経費を節約して、コストを下げ安全で品質の良い品物を安定的に供給することを目的としています。

配送センター（生産資材店舗）では、農産物の種、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

各支店では営農指導員が野菜づくりのアドバイスを行っています。

[指導事業]

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別され、それぞれ組合員の営農活動、生活活動がより効果的に行われることを目的としています。直接収益を生み出す事業ではありませんが、信用・共済・購買・販売等の事業のカナメとして取り組んでおります。

なお、営農指導事業とは、組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上をはかっていく重要な事業であり、生活指導事業は、組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善と向上をはかっていく事業です。

〔高齢者福祉事業〕

高齢者福祉事業は、組合員及びその家族、地域の高齢者に対し、介護サービス等を提供することにより、安心して生活できる地域づくりをすすめることを目的にしています。

この事業の内容は、ホームヘルパーが実際に活動する場として「JA助け合い組織」を設置し、家事援助や食事サービスなど地域に密着した活動を行っております。また、ホームヘルプサービス、デイサービス、食事サービスを高齢者福祉事業の3本柱と位置づけ、高齢者福祉の事業化を平成17年度から行っております。

(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットを守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより、適切な経営改善指導を行います。

◇ 「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科	目	20年度 (平成20年12月31日)	19年度 (平成19年12月31日)
(資産の部)			
1	信用事業資産	72,555,876	72,785,268
	(1) 現金	259,827	339,540
	(2) 預金	60,591,517	60,452,661
	系統預金	60,590,203	60,440,042
	系統外預金	1,314	12,619
	(3) 有価証券	1,042,994	855,020
	国債	747,994	754,131
	地方債	195,000	100,889
	金融債	100,000	
	(4) 貸出金	10,572,221	11,005,471
	(5) その他の信用事業資産	174,919	199,522
	未収収益	126,519	148,307
	その他の資産	48,399	51,215
	(6) 貸倒引当金	△ 85,604	△ 66,948
2	共済事業資産	56,647	38,558
	(1) 共済貸付金	55,829	38,155
	(2) その他の共済事業資産	1,015	537
	(3) 貸倒引当金	△ 197	△ 134
3	経済事業資産	1,363,180	1,534,887
	(1) 受取手形	8,858	3,858
	(2) 経済事業未収金	515,585	562,330
	(3) 経済受託債権	547,898	540,645
	(4) 棚卸資産	366,137	497,360
	購買品	304,441	397,371
	その他の棚卸資産	61,695	99,989
	(5) その他の経済事業資産	-	-
	(6) 貸倒引当金	△ 75,298	△ 69,307
4	雑資産	399,018	425,626
	(1) 雑資産	2,034,391	2,042,545
	(2) 貸倒引当金	△ 1,635,373	△ 1,616,919
5	固定資産	2,928,008	2,961,637
	(1) 有形固定資産	2,921,868	2,957,493
	減価償却資産	9,656,612	9,926,930
	減価償却累計額	△ 7,330,766	△ 7,566,679
	土地	596,022	597,243
	建設仮勘定	-	-
	(2) 無形固定資産	6,140	4,143
6	外部出資	2,591,305	2,597,929
	(1) 外部出資	2,591,305	2,597,929
	系統出資	2,456,389	2,463,113
	系統外出資	134,916	134,816
	(2) 外部出資等損失引当金	-	-
7	繰延税金資産	77,102	59,529
資産の部合計		79,971,138	80,403,436

(単位：千円)

科 目	20年度 (平成20年12月31日)	19年度 (平成19年12月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	74,699,640	74,842,769
(1) 貯金	73,959,456	74,077,377
(2) 借入金	500,408	526,627
(3) その他の信用事業負債	239,775	238,764
未払費用	139,183	119,612
その他の負債	100,591	119,151
2 共済事業負債	707,448	711,055
(1) 共済借入金	57,855	38,864
(2) 共済資金	289,135	293,678
(3) 未経過共済付加収入	353,713	374,198
(4) 共済未払費用	3,471	3,710
(5) その他の共済事業負債	3,272	603
3 経済事業負債	675,186	707,890
(1) 経済事業未払金	271,996	258,265
(2) 経済受託債務	403,190	449,624
(3) その他の経済事業負債	-	-
4 設備借入金	1,830	5,535
5 雑負債	315,747	283,401
6 諸引当金	694,225	455,062
(1) 賞与引当金	14,847	10,125
(2) 退職給付引当金	668,938	440,573
(3) 役員退任給与引当金	6,857	4,364
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	3,582	-
(5) 固定資産圧縮引当金	-	-
負債の部合計	77,094,078	77,005,714
(純資産の部)		
1 組合員資本	2,850,254	3,378,306
(1) 出資金	2,838,723	2,857,407
(2) 回転出資金	-	-
(3) 資本準備金	1,625,776	1,625,776
(4) 利益剰余金	△ 1,579,495	△ 1,085,254
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金	△ 1,744,495	△ 1,250,254
農業生活関連施設取得積立金	105,000	105,000
I T 関連施設取得積立金	69,000	69,000
リスク管理対策積立金	29,000	29,000
税効果相当積立金	68,277	68,277
退職給付会計対策積立金	50,000	50,000
特別積立金	26,000	26,000
当期末処理損失金	2,091,772	1,597,531
(うち当期損失金)	494,241	109,877
(5) 処分未済持分	△ 34,749	△ 19,623
2 評価・換算差額等	26,805	19,415
(1) その他有価証券評価差額金	26,805	19,415
純資産の部合計	2,877,060	3,397,722
負債及び純資産の部合計	79,971,138	80,403,436

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	20年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	19年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 事業総利益	2,231,181	2,331,445
(1) 信用事業収益	854,660	847,800
資金運用収益	829,491	815,142
(うち預金利息)	(481,303)	(440,270)
(うち有価証券利息)	(21,160)	(15,349)
(うち貸出金利息)	(244,130)	(260,626)
(うちその他受入利息)	(82,896)	(98,896)
役員取引等収益	17,565	17,472
その他経常収益	7,603	15,184
(2) 信用事業費用	454,826	367,201
資金調達費用	260,468	202,690
(うち貯金利息)	(244,034)	(187,071)
(うち給付補てん備金繰入)	(6,479)	(3,261)
(うち有価証券損失)	-	(146)
(うち借入金利息)	(9,954)	(11,042)
(うちその他支払利息)	-	(1,168)
役員取引等費用	19,322	18,858
その他事業直接費用	152,797	145,652
その他経常費用	22,237	-
(うち貸倒引当金繰入額)	(18,655)	-
信用事業総利益	399,834	480,598
(3) 共済事業収益	879,027	896,661
共済付加収入	854,089	877,264
共済貸付金利息	1,848	1,046
その他の収益	23,089	18,350
(4) 共済事業費用	78,379	81,273
共済借入金利息	1,848	1,046
共済推進費	40,944	27,418
その他の費用	35,587	52,808
(うち貸倒引当金繰入額)	(63)	(34)
共済事業総利益	800,648	815,387
(5) 購買事業収益	4,798,001	4,612,396
購買品供給高	4,713,469	4,512,350
その他の収益	84,532	100,045
(6) 購買事業費用	4,292,076	4,121,350
購買品供給原価	4,124,954	3,930,462

(単位：千円)

科 目		20年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	19年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	購買品供給費	160,745	177,087
	その他の費用	6,377	13,800
	（うち貸倒引当金繰入額）	(6,377)	(13,800)
	購買事業総利益	505,924	491,045
(7)	販売事業収益	194,818	210,741
	販売手数料	161,794	177,591
	その他の収益	33,023	33,150
(8)	販売事業費用	15,354	15,385
	販売費	15,354	15,076
	その他の費用	-	308
	（うち貸倒引当金繰入額）	-	(308)
	販売事業総利益	179,463	195,356
(9)	農業倉庫事業収益	72,583	80,496
(10)	農業倉庫事業費用	12,826	16,599
	農業倉庫事業総利益	59,756	63,896
(11)	加工事業収益	91,546	94,919
(12)	加工事業費用	79,519	81,924
	加工事業総利益	12,027	12,995
(13)	利用事業収益	790,642	795,363
(14)	利用事業費用	512,756	528,809
	利用事業総利益	277,885	266,554
(15)	簡易郵便局収益	1,729	3,518
(16)	簡易郵便局費用	60	70
	簡易郵便局総利益	1,669	3,448
(19)	生活利用事業収益	304,761	339,121
(20)	生活利用事業費用	275,343	302,920
	生活利用事業総利益	29,417	36,200
(21)	福祉事業収益	238	384
(22)	福祉事業費用	244	370
	福祉事業総利益	△ 5	14
(23)	介護保険事業収益	103,614	92,666
(24)	介護保険事業費用	80,572	68,051
	介護保険事業総利益	23,041	24,615
(25)	指導事業収入	42,617	45,162
(26)	指導事業支出	101,100	103,829
	指導事業収支差額	△ 58,482	△ 58,667

(単位：千円)

科 目	20年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	19年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
2 事業管理費	2,418,536	2,269,447
(1) 人件費	1,832,985	1,723,902
(2) 業務費	75,999	80,249
(3) 諸税負担金	84,996	84,160
(4) 施設費	385,526	363,575
(5) その他事業管理費	39,028	17,559
事業利益	△ 187,355	61,997
3 事業外収益	59,323	52,279
(1) 受取雑利息	90	40
(2) 受取出資配当金	22,746	22,621
(3) 賃貸料	28,571	10,150
(4) 雑収入	7,914	19,467
4 事業外費用	47,368	23,284
(1) 支払雑利息	67	119
(3) 寄付金	130	95
(4) 雑損失	47,170	23,069
経常利益	△ 175,400	90,993
5 特別利益	7,401	236,262
(1) 固定資産処分益	175	-
(2) 一般補助金	6,840	188,221
(3) 貸倒引当金戻入益	386	48,041
6 特別損失	342,404	325,248
(1) 固定資産処分損	61,457	12,650
(2) 固定資産圧縮損	8,241	188,221
(3) 減損損失	47,432	124,377
(4) 会計基準変更時差異臨時償却	225,272	-
税引前当期利益	△ 510,403	2,007
法人税、住民税及び事業税	4,740	4,740
法人税等調整額	△ 20,902	107,144
当期損失金	494,241	109,877
前期繰越損失金	1,597,531	1,562,537
目的積立金取崩額	-	74,883
当期末処理損失金	2,091,772	1,597,531

3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	20年度	19年度
	(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	△ 510,403	2,007
減価償却費	227,418	198,727
減損損失	93,536	245,454
貸倒引当金の増加額	43,164	△ 33,897
賞与引当金の増加額	4,722	△ 12,375
退職給付引当金の増加額	228,365	1,646
役員退職慰労引当金の増加額	2,493	△ 8,996
その他引当金等の増加額	3,582	△ 164,804
信用事業資金運用収益	△ 829,491	△ 700,896
信用事業資金調達費用	260,468	202,544
共済貸付金利息	△ 1,848	△ 1,046
共済借入金利息	1,848	1,046
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 22,836	△ 22,661
支払雑利息	67	119
為替差損益	-	-
有価証券関係損益	△ 2,551	△ 74
金銭の信託の運用損益	-	-
固定資産売却損益	-	-
その他固定資産関係損益	26,707	67,143
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	433,249	812,485
預金の純増減	△ 50,000	△ 1,150,000
貯金の純増減	△ 117,921	△ 202,320
信用事業借入金の純増減	△ 26,218	△ 108,009
その他の信用事業資産の純増減	2,815	△ 2,987
その他の信用事業負債の純増減	△ 25,784	28,532
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 17,674	△ 9,841
共済借入金の純増減	18,991	8,557
共済資金の純増減	△ 4,543	18,525
未経過共済付加収入の純増減	△ 20,484	△ 23,234
その他の共済事業資産の純増減	△ 477	△ 115
その他の共済事業負債の純増減	1,900	450
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	41,745	50,670
経済受託債権の純増減	△ 7,252	22,491
棚卸資産の純増減	131,223	△ 32,430
支払手形及び経済事業未払金の純増減	13,730	29,692
経済受託債務の純増減	△ 46,434	△ 10,067
その他の経済事業資産の純増減	-	-
その他の経済事業負債の純増減	-	-

(単位：千円)

科 目	20年度	19年度
	(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	8,154	73,880
その他の負債の純増減	32,346	143,153
未払消費税等の増減額	-	△ 32,596
信用事業資金運用による収入	851,139	626,077
信用事業資金調達による支出	△ 233,534	△ 133,614
共済貸付金利息による収入	1,848	1,046
共済借入金利息による支出	△ 1,319	△ 929
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	-
小 計	510,742	△ 116,648
雑利息及び出資配当金の受取額	22,836	22,661
雑利息の支払額	△ 67	△ 119
法人税等の支払額	△ 4,740	△ 4,740
事業活動によるキャッシュ・フロー	528,771	△ 98,846
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 443,004	△ 199,677
有価証券の売却による収入	268,300	71,088
有価証券の償還による収入	-	28,010
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
補助金の受入れによる収入	8,241	12,650
固定資産の取得による支出	△ 322,275	△ 366,756
固定資産の売却による収入	-	-
外部出資による支出	△ 52,902	△ 61,817
外部出資の売却等による収入	59,526	81,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 482,113	△ 434,997
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	△ 3,705	△ 3,705
出資の増額による収入	-	-
出資の払戻しによる支出	△ 18,684	△ 672
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	-	△ 9,654
持分の譲渡による収入	△ 15,126	1,059
出資配当金の支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 37,515	△ 12,972
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	9,143	△ 546,815
6 現金及び現金同等物の期首残高	792,202	1,339,018
7 現金及び現金同等物の期末残高	801,345	792,202

4. 注記表

20年度	19年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの ：移動平均法による取得原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産については、最終仕入原価法に基づく原価法により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次のとおり償却しています。</p> <p>① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。</p> <p>（追加情報） 平成19年度減価償却制度の改正により、前事業年度までの各事業年度において行った償却費の累積額が、原則として、取得価額の95%相当額（従前の償却可能限度額）まで到達している減価償却資産については、次の算式により計算した金額を償却限度額として償却しており、残存簿価1円まで償却を行います。</p> $\text{償却限度額} = \frac{[\text{取得価額} - (\text{取得価額の} 95\% \text{相当額}) - 1\text{円}]}{60} \times \text{償却を行う事業年度の月数}$ <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は26,097千円増加し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ26,097千円減少しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>ア. 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高を引き当てています。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの ：移動平均法による取得原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産については、最終仕入原価法に基づく原価法により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次のとおり償却しています。</p> <p>① 有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>② 無形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>ア. 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権、及び法的に経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残高を引き当てています。</p>

20年度	19年度
<p>却として処理することが求められております。</p> <p>平成20年度の当組合の退職給付引当金は、退職給付債務から年金資産を控除した額の43.5%となっており、平成21年度において、当該「監査上の取扱い」に基づく会計処理を行うこととしております。</p> <p>なお、平成20年度に会計基準変更時差異225,272千円を特別損失に計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金 睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 会計方針の変更</p> <p>(1) 睡眠貯金払戻損失引当金 従来、利益計上した睡眠貯金の貯金者への払戻損失は、払戻時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が適用されたことに伴い、当期から過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を睡眠貯金払戻損失引当金として計上しています。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、その他経常費用は3,582千円増加し、事業利益、経常利益、および税引前当期利益は3,582千円それぞれ減少します。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりです。</p>	<p>④ 役員退任給与引当金 役員の退任給与金の支給に備えて、役員退任給与金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p> <p>(7) 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 会計方針の変更</p> <p>(1) 減価償却資産の償却方法 平成19年度税制改正において、減価償却制度が改正されたこととともない、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、新定額法・新定率法による償却に変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は2,580千円増加し、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ2,580千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産に係る減価償却累計額又は圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおり</p>

20年度	19年度																						
<table border="0"> <tr><td>建物</td><td>688,967千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>69,330千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>790,147千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1,025千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>161,318千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,710,789千円</td></tr> </table>	建物	688,967千円	構築物	69,330千円	機械装置	790,147千円	車輛運搬具	1,025千円	器具備品	161,318千円	合計	1,710,789千円	<p>です。</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>688,967千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>69,330千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>788,745千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>6,725千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>176,774千円</td></tr> </table>	建物	688,967千円	構築物	69,330千円	機械装置	788,745千円	車輛運搬具	6,725千円	器具備品	176,774千円
建物	688,967千円																						
構築物	69,330千円																						
機械装置	790,147千円																						
車輛運搬具	1,025千円																						
器具備品	161,318千円																						
合計	1,710,789千円																						
建物	688,967千円																						
構築物	69,330千円																						
機械装置	788,745千円																						
車輛運搬具	6,725千円																						
器具備品	176,774千円																						
<p>(2) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額46,103千円が含まれております。</p>	<p>(2) 雑負債の中には昨年まで引当金として計上していた固定資産圧縮特別勘定87,804千円が含まれております。</p>																						
<p>(3) リース契約により使用する重要な固定資産の内容 貸借対照表に計上した固定資産の他、しのくら給油所建物、共済端末機33台及びATM8台等については、リース契約により使用しております。</p>	<p>(3) 減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額121,077千円が含まれております。</p>																						
<p>(4) リース契約により使用する重要な固定資産の内容 貸借対照表に計上した固定資産のほかに、ジャスト端末機24台及びATM6台等については、リース契約により使用しております。</p> <p>また、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース契約により使用する重要な固定資産の内容 貸借対照表に計上した固定資産のほか、ジャスト端末機24台及びATM6台等については、リース契約により使用しております。</p> <p>また、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>																						
<p>(4) 役員に対する金銭債権の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、29,813千円です。</p>	<p>(5) 役員に対する金銭債権の総額 理事及び監事に対する金銭債権の総額は、48,629千円です。</p>																						
<p>(5) 役員に対する金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p>	<p>(6) 役員に対する金銭債務の総額 理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p>																						
<p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は7,373千円、延滞債権額は344,289千円、3カ月以上延滞債権額は5,989千円、貸出条件緩和債権はありません。</p>	<p>(7) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権額は1,184千円、延滞債権額は429,440千円、3カ月以上延滞債権額は59,469千円、貸出条件緩和債権はありません。</p>																						
<p>① 破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p>	<p>① 破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p>																						
<p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p>	<p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p>																						
<p>③ 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p>	<p>③ 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p>																						
<p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p>	<p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p>																						

20年度	19年度																																																																																																																											
<p>以上、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、357,651千円であり、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>なお、当該債権のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の回収確実な担保付貸出金、並びに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額は307,258千円であり、個別貸倒引当金として50,393千円引当を行っております。</p>	<p>以上、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、490,094千円であり、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>なお、当該債権のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の回収確実な担保付貸出金、並びに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額は467,660千円であり、個別貸倒引当金として30,146千円引当を行っております。</p>																																																																																																																											
<p>4. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失の認識基準及び計上方法</p> <p>① グループピングの概要</p> <p>支店については、平成19年12月に統廃合した7支店を基本に、地域性を考慮してグループピングをしております。また、支店・機燃課を一般資産、本店・勝山ふれあいセンター・経済関連センター・農業関係施設については、JA全体の共用資産としております。</p> <p>② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。 【単位：千円】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場 所</td> <td>大野西支店</td> <td>旧阪谷支所</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>営業用店舗</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>9,302</td> <td>12,678</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,416</td> <td>1,738</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>-</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,470</td> <td>526</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>-</td> <td>1,289</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>12,189</td> <td>16,281</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場 所</td> <td>旧阪谷SS</td> <td>旧東部事業所</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>30</td> <td>4,896</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>163</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>機械装置等</td> <td>22</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>10</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>-</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>226</td> <td>5,111</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場 所</td> <td>旧土打出張所</td> <td>旧中休SS</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>120</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>2</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>-</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>123</td> <td>116</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場 所</td> <td>旧野向支所</td> <td>旧Aコープ勝山店</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>遊休</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>5,009</td> <td>4,468</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30</td> <td>3,576</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>129</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,169</td> <td>8,213</td> </tr> </table>	場 所	大野西支店	旧阪谷支所	用 途	営業用店舗	遊休	建 物	9,302	12,678	構築物	1,416	1,738	機械装置等	-	48	器具備品	1,470	526	土 地	-	1,289	合 計	12,189	16,281	場 所	旧阪谷SS	旧東部事業所	用 途	遊休	遊休	建 物	30	4,896	構築物	163	112	機械装置等	22	-	器具備品	10	64	土 地	-	38	合 計	226	5,111	場 所	旧土打出張所	旧中休SS	用 途	遊休	遊休	建 物	120	26	構築物	2	41	器具備品	-	48	合 計	123	116	場 所	旧野向支所	旧Aコープ勝山店	用 途	遊休	業務外固定資産	建 物	5,009	4,468	構築物	30	3,576	器具備品	129	168	合 計	5,169	8,213	<p>4. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 減損損失の認識基準及び計上方法</p> <p>① グループピングの概要</p> <p>支店については大野地区4支店、勝山地区3支店を基本に、地域性を考慮してグループピングをしております。支店・機燃課を一般資産、本店・勝山ふれあいセンター・経済関連センター・農業関係施設については、JA全体の共用資産としております。</p> <p>② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳</p> <p>当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場 所</td> <td>勝山南支店</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>営業用店舗等</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">金 額</td> <td>17,651千円</td> </tr> <tr> <td>(建物13,257千円)</td> </tr> <tr> <td>(構築物329千円)</td> </tr> <tr> <td>(機械装置365千円)</td> </tr> <tr> <td>(器具備品399千円)</td> </tr> <tr> <td>(土地 3,299千円)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場 所</td> <td>勝山北支店</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>営業用店舗等</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物等</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">金 額</td> <td>1,532千円</td> </tr> <tr> <td>(建物766千円)</td> </tr> <tr> <td>(構築物156千円)</td> </tr> <tr> <td>(器具備品608千円)</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>場 所</td> <td>旧Aコープ勝山店</td> </tr> <tr> <td>用 途</td> <td>営業用店舗等</td> </tr> <tr> <td>種 類</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">金 額</td> <td>105,193千円</td> </tr> <tr> <td>(建物105,193千円)</td> </tr> </table>	場 所	勝山南支店	用 途	営業用店舗等	種 類	土地及び建物等	そ の 他		金 額	17,651千円	(建物13,257千円)	(構築物329千円)	(機械装置365千円)	(器具備品399千円)	(土地 3,299千円)	場 所	勝山北支店	用 途	営業用店舗等	種 類	建物等	そ の 他		金 額	1,532千円	(建物766千円)	(構築物156千円)	(器具備品608千円)	場 所	旧Aコープ勝山店	用 途	営業用店舗等	種 類	建物	そ の 他		金 額	105,193千円	(建物105,193千円)
場 所	大野西支店	旧阪谷支所																																																																																																																										
用 途	営業用店舗	遊休																																																																																																																										
建 物	9,302	12,678																																																																																																																										
構築物	1,416	1,738																																																																																																																										
機械装置等	-	48																																																																																																																										
器具備品	1,470	526																																																																																																																										
土 地	-	1,289																																																																																																																										
合 計	12,189	16,281																																																																																																																										
場 所	旧阪谷SS	旧東部事業所																																																																																																																										
用 途	遊休	遊休																																																																																																																										
建 物	30	4,896																																																																																																																										
構築物	163	112																																																																																																																										
機械装置等	22	-																																																																																																																										
器具備品	10	64																																																																																																																										
土 地	-	38																																																																																																																										
合 計	226	5,111																																																																																																																										
場 所	旧土打出張所	旧中休SS																																																																																																																										
用 途	遊休	遊休																																																																																																																										
建 物	120	26																																																																																																																										
構築物	2	41																																																																																																																										
器具備品	-	48																																																																																																																										
合 計	123	116																																																																																																																										
場 所	旧野向支所	旧Aコープ勝山店																																																																																																																										
用 途	遊休	業務外固定資産																																																																																																																										
建 物	5,009	4,468																																																																																																																										
構築物	30	3,576																																																																																																																										
器具備品	129	168																																																																																																																										
合 計	5,169	8,213																																																																																																																										
場 所	勝山南支店																																																																																																																											
用 途	営業用店舗等																																																																																																																											
種 類	土地及び建物等																																																																																																																											
そ の 他																																																																																																																												
金 額	17,651千円																																																																																																																											
	(建物13,257千円)																																																																																																																											
	(構築物329千円)																																																																																																																											
	(機械装置365千円)																																																																																																																											
	(器具備品399千円)																																																																																																																											
(土地 3,299千円)																																																																																																																												
場 所	勝山北支店																																																																																																																											
用 途	営業用店舗等																																																																																																																											
種 類	建物等																																																																																																																											
そ の 他																																																																																																																												
金 額	1,532千円																																																																																																																											
	(建物766千円)																																																																																																																											
	(構築物156千円)																																																																																																																											
	(器具備品608千円)																																																																																																																											
場 所	旧Aコープ勝山店																																																																																																																											
用 途	営業用店舗等																																																																																																																											
種 類	建物																																																																																																																											
そ の 他																																																																																																																												
金 額	105,193千円																																																																																																																											
	(建物105,193千円)																																																																																																																											

20年度	19年度																																																								
<p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>大野西支店については、当該支店の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>旧阪谷支所、旧阪谷SS、旧東部事業所、旧土打出張所、旧中休SS、旧野向支所については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。</p> <p>旧Aコープ勝山店は賃貸用固定資産として使用されていますが、使用価値が帳簿価額まで達していないため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>大野西支店の固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、建物等については10年後の帳簿価額で算定し、土地の時価は固定資産税評価額に基づき算定しています。</p> <p>遊休施設の固定資産の回収可能価額についても正味売却可能価額を採用しており、建物等・土地ともに上記と同様です。</p> <p>旧Aコープ勝山店の固定資産の回収可能価額については使用価値を採用しており、適用した割引率は5%です。また、土地の時価は路線価に基づき算定しています。</p>	<p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>勝山南支店、勝山北支店については、当該グループの営業収支が2期連続赤字であると同時に、当期の見込みが明らかにマイナスになることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。</p> <p>④ 回収可能価額の算定方法</p> <p>勝山南支店の固定資産の回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、建物については10年後の帳簿価額で算定しています。土地の時価は路線価に基づき算定しています。</p> <p>勝山北支店の固定資産の回収可能価額についても正味売却可能価額を採用しており、建物については上記と同様です。</p> <p>旧Aコープ勝山店の固定資産の回収可能価額は使用価値を採用しており、適用した割引率は5%です。</p>																																																								
<p>5. 有価証券に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>① その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">【単位：千円】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>取得価額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国 債</td> <td>709,112</td> <td>747,994</td> </tr> <tr> <td>地 方 債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>金 融 債</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>709,112</td> <td>747,994</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">評価差額</th> <th colspan="2">うち</th> </tr> <tr> <th>益</th> <th>損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>38,882</td> <td>38,882</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>38,882</td> <td>38,882</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記評価差額から繰延税金負債12,076千円を差し引いた額26,805千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>240,905</td> <td>2,454</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	取得価額	貸借対照表計上額	国 債	709,112	747,994	地 方 債	-	-	金 融 債	-	-	合 計	709,112	747,994	評価差額	うち		益	損	38,882	38,882	-	-	-	-	-	-	-	38,882	38,882	-	売却額	売却益	売却損	240,905	2,454	-	<p>5. 有価証券に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の時価、評価差額に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>① その他有価証券で時価のあるもの</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>国債・地方債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得原価 (又は償却原価)</td> <td>826,857</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>855,020</td> </tr> <tr> <td>評価差額</td> <td>28,163</td> </tr> <tr> <td>うち益</td> <td>28,163</td> </tr> <tr> <td>うち損</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記評価差額から繰延税金負債8,747千円を差し引いた額19,415千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。</p> <p>(2) 当年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>売却額</th> <th>売却益</th> <th>売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>121,204</td> <td>737</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table>	種 類	国債・地方債	取得原価 (又は償却原価)	826,857	貸借対照表計上額	855,020	評価差額	28,163	うち益	28,163	うち損	-	売却額	売却益	売却損	121,204	737	146
種 類	取得価額	貸借対照表計上額																																																							
国 債	709,112	747,994																																																							
地 方 債	-	-																																																							
金 融 債	-	-																																																							
合 計	709,112	747,994																																																							
評価差額	うち																																																								
	益	損																																																							
38,882	38,882	-																																																							
-	-	-																																																							
-	-	-																																																							
38,882	38,882	-																																																							
売却額	売却益	売却損																																																							
240,905	2,454	-																																																							
種 類	国債・地方債																																																								
取得原価 (又は償却原価)	826,857																																																								
貸借対照表計上額	855,020																																																								
評価差額	28,163																																																								
うち益	28,163																																																								
うち損	-																																																								
売却額	売却益	売却損																																																							
121,204	737	146																																																							

20年度	19年度																																																																								
<p>(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>国債・地方債</th> <th>金融債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">100,000</td> </tr> <tr> <td>5年超10年以内</td> <td style="text-align: center;">709,112</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>10年超</td> <td style="text-align: center;">195,000</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	種類	国債・地方債	金融債	1年以内	-	-	1年超5年以内	-	100,000	5年超10年以内	709,112	-	10年超	195,000	-	<p>(3) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>国債・地方債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">20,001</td> </tr> <tr> <td>1年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">306,128</td> </tr> <tr> <td>5年超10年以内</td> <td style="text-align: center;">500,727</td> </tr> <tr> <td>10年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	種類	国債・地方債	1年以内	20,001	1年超5年以内	306,128	5年超10年以内	500,727	10年超	-																																															
種類	国債・地方債	金融債																																																																							
1年以内	-	-																																																																							
1年超5年以内	-	100,000																																																																							
5年超10年以内	709,112	-																																																																							
10年超	195,000	-																																																																							
種類	国債・地方債																																																																								
1年以内	20,001																																																																								
1年超5年以内	306,128																																																																								
5年超10年以内	500,727																																																																								
10年超	-																																																																								
<p>6. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、りそな信託銀行との契約に基づく適格退職年金制度（又は全国役職員共済会との契約に基づく退職給付制度）を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,029,218千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産積立額</td> <td style="text-align: right;">491,340千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度積立額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,537,877千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">373,946千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">494,991千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">668,938千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">668,938千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">90,362千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">29,501千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,488千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20,773千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">275,091千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った支払退職金</td> <td style="text-align: right;">2,154千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">408,393千円</td> </tr> </table> <p>上記退職給付費用以外に「監査上の取扱い」に基づいて会計基準変更時差異の臨時費用処理額225,272千円は特別損失で処理しています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>① 採用した割引率は1.5%で、年金資産にかかる期待運用収益率は3.0%としています。</p> <p>② 退職給付見込額については、発生給付評価方式に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。</p> <p>③ 数理計算上の差異の処理年数は12年とし、当該期間均等額をもって処理しています。</p> <p>④ 会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって処理しています。</p> <p>(5) 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行</p>	退職給付債務	2,029,218千円	年金資産積立額	491,340千円	特定退職共済制度積立額	-千円	未積立退職給付債務	1,537,877千円	未認識過去勤務債務	-千円	未認識数理計算上の差異	373,946千円	会計基準変更時差異の未処理額	494,991千円	貸借対照表計上額純額	668,938千円	退職給付引当金	668,938千円	勤務費用	90,362千円	利息費用	29,501千円	期待運用収益	△9,488千円	数理計算上の差異の費用処理額	20,773千円	過去勤務債務の費用処理額	-千円	会計基準変更時差異の費用処理額	275,091千円	特定退職共済制度への拠出金	-千円	臨時に支払った支払退職金	2,154千円	退職給付費用	408,393千円	<p>6. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 採用している退職給付制度</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、全共連等との契約に基づく適格退職年金制度（又は全国役職員共済会との契約に基づく退職給付制度）を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,980,675千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">316,290千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,664,385千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">228,456千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">995,355千円</td> </tr> <tr> <td>貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">440,573千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">440,573千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,707千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">30,739千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,220千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,023千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132,581千円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>臨時に支払った支払退職金</td> <td style="text-align: right;">1,123千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274,955千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <p>① 採用した割引率は1.5%で、年金資産にかかる期待運用収益率は3.0%としています。</p> <p>② 退職給付見込額については、発生給付評価方式に基づき、勤務年数による期間按分方式を採用しています。</p> <p>③ 数理計算上の差異の処理年数は12年とし、当該期間均等額をもって処理しています。</p> <p>④ 会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該期間均等額をもって処理しています。</p> <p>(5) 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行</p>	退職給付債務	1,980,675千円	年金資産	316,290千円	特定退職共済制度	-千円	未積立退職給付債務	1,664,385千円	未認識過去勤務債務	-千円	未認識数理計算上の差異	228,456千円	会計基準変更時差異の未処理額	995,355千円	貸借対照表計上額純額	440,573千円	退職給付引当金	440,573千円	勤務費用	94,707千円	利息費用	30,739千円	期待運用収益	△7,220千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,023千円	過去勤務債務の費用処理額	-千円	会計基準変更時差異の費用処理額	132,581千円	特定退職共済制度への拠出金	-千円	臨時に支払った支払退職金	1,123千円	退職給付費用	274,955千円
退職給付債務	2,029,218千円																																																																								
年金資産積立額	491,340千円																																																																								
特定退職共済制度積立額	-千円																																																																								
未積立退職給付債務	1,537,877千円																																																																								
未認識過去勤務債務	-千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	373,946千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	494,991千円																																																																								
貸借対照表計上額純額	668,938千円																																																																								
退職給付引当金	668,938千円																																																																								
勤務費用	90,362千円																																																																								
利息費用	29,501千円																																																																								
期待運用収益	△9,488千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	20,773千円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	-千円																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	275,091千円																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	-千円																																																																								
臨時に支払った支払退職金	2,154千円																																																																								
退職給付費用	408,393千円																																																																								
退職給付債務	1,980,675千円																																																																								
年金資産	316,290千円																																																																								
特定退職共済制度	-千円																																																																								
未積立退職給付債務	1,664,385千円																																																																								
未認識過去勤務債務	-千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	228,456千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	995,355千円																																																																								
貸借対照表計上額純額	440,573千円																																																																								
退職給付引当金	440,573千円																																																																								
勤務費用	94,707千円																																																																								
利息費用	30,739千円																																																																								
期待運用収益	△7,220千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	23,023千円																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	-千円																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	132,581千円																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	-千円																																																																								
臨時に支払った支払退職金	1,123千円																																																																								
退職給付費用	274,955千円																																																																								

20年度	19年度																																																		
<p>う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金19,051千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示され平成20年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、433,972千円となっています。</p>	<p>う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示され平成19年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、438,011千円となっています。</p>																																																		
<p>7. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,612千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">206,583千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損額</td> <td style="text-align: right;">62,564千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">509,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">44,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">827,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△738,703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 (A)</td> <td style="text-align: right;">89,179千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 (B)</td> <td style="text-align: right;">△12,076千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (A) - (B) 77,102千円</p>	賞与引当金限度超過額	4,612千円	退職給与引当金限度超過額	206,583千円	固定資産減損額	62,564千円	税務上の繰越欠損金	509,479千円	その他	44,644千円	繰延税金資産小計	827,882千円	評価性引当額	△738,703千円	繰延税金資産合計 (A)	89,179千円	その他有価証券評価差額金	△12,076千円	繰延税金負債合計 (B)	△12,076千円	<p>7. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,144 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給与引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">135,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損額</td> <td style="text-align: right;">54,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">446,526千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">36,430千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">676,006千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△607,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計 (A)</td> <td style="text-align: right;">68,277千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△8,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計 (B)</td> <td style="text-align: right;">△8,747千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 (A) - (B) 59,529千円</p> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">31.06%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">236.14%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,306.82%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">5,574.02%</td> </tr> </table>	賞与引当金限度超過額	3,144 千円	退職給与引当金限度超過額	135,652千円	固定資産減損額	54,251千円	税務上の繰越欠損金	446,526千円	その他	36,430千円	繰延税金資産小計	676,006千円	評価性引当額	△607,729千円	繰延税金資産合計 (A)	68,277千円	その他有価証券評価差額金	△8,747千円	繰延税金負債合計 (B)	△8,747千円	法定実効税率	31.06%	(調整)		住民税均等割	236.14%	評価性引当額	5,306.82%	税効果適用後の法人税等の負担率	5,574.02%
賞与引当金限度超過額	4,612千円																																																		
退職給与引当金限度超過額	206,583千円																																																		
固定資産減損額	62,564千円																																																		
税務上の繰越欠損金	509,479千円																																																		
その他	44,644千円																																																		
繰延税金資産小計	827,882千円																																																		
評価性引当額	△738,703千円																																																		
繰延税金資産合計 (A)	89,179千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△12,076千円																																																		
繰延税金負債合計 (B)	△12,076千円																																																		
賞与引当金限度超過額	3,144 千円																																																		
退職給与引当金限度超過額	135,652千円																																																		
固定資産減損額	54,251千円																																																		
税務上の繰越欠損金	446,526千円																																																		
その他	36,430千円																																																		
繰延税金資産小計	676,006千円																																																		
評価性引当額	△607,729千円																																																		
繰延税金資産合計 (A)	68,277千円																																																		
その他有価証券評価差額金	△8,747千円																																																		
繰延税金負債合計 (B)	△8,747千円																																																		
法定実効税率	31.06%																																																		
(調整)																																																			
住民税均等割	236.14%																																																		
評価性引当額	5,306.82%																																																		
税効果適用後の法人税等の負担率	5,574.02%																																																		
<p>8. その他の注記</p> <p>(1) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約のうち、未実行残高は559,229千円です。</p>	<p>8. その他の注記</p> <p>(1) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約のうち、未実行残高は599,420千円です。</p>																																																		
<p>9. キャッシュ・フロー計算書に関する注記</p> <p>(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,851,344千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">60,050,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">801,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,851,344千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	60,050,000千円	現金及び現金同等物	801,345千円	<p>9. キャッシュ・フロー計算書に関する注記</p> <p>(1) 現金及び現金同等物の資金の範囲</p> <p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>(2) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対諸表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">60,792,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">別段預金、定期性預金及び譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">60,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">792,202千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	60,792,201千円	別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	60,000,000千円	現金及び現金同等物	792,202千円																																						
現金及び預金勘定	60,851,344千円																																																		
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	60,050,000千円																																																		
現金及び現金同等物	801,345千円																																																		
現金及び預金勘定	60,792,201千円																																																		
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	60,000,000千円																																																		
現金及び現金同等物	792,202千円																																																		

5. 損失金処理計算書

(単位：円)

科 目	20年度	19年度
1 当期末処理損失金	2,091,772,597	1,597,531,196
2 損失処理額	-	-
3 次期繰越損失金	2,091,772,597	1,597,531,196

(注)

①積立金明細 (平成20年12月31日現在)

(単位：円)

項 目	金 額
資本準備金	1,625,776,507
利益準備金	165,000,000
特別積立金	26,000,000
目的積立金	321,277,000

②目的積立金の種類および積立累計額 (平成20年12月31日現在)

(単位：円)

積立金の種類	積立累計額
農業、生活関連施設取得積立金	105,000,000
I T 関連施設取得積立金	69,000,000
リスク管理対策積立金	29,000,000
税効果相当積立金	68,277,000
退職給付会計対策積立金	50,000,000
合 計	321,277,000

6. 部門別損益計算書

[平成20年度]

(単位：千円)

科 目	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,134,225	854,660	879,027	4,049,280	2,309,527	41,731	
事業費用②	5,903,060	454,825	78,379	3,186,292	2,088,615	94,938	
事業総利益③ (①-②)	2,231,181	399,834	800,648	862,988	220,912	△ 53,207	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	2,418,536 (227,418) (1,832,985)	326,745 (6,601) (284,166)	346,327 (6,265) (311,792)	986,130 (176,781) (612,887)	628,748 (35,433) (506,232)	130,574 (2,338) (117,902)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		61,121 (6,601) (25,340)	58,004 (6,265) (24,048)	341,082 (36,838) (141,408)	143,585 (15,508) (59,528)	21,646 (2,338) (8,974)	△625,437 (△67,550) (△259,298)
事業利益⑧ (③-④)	△ 187,355	73,090	454,321	△ 123,142	△ 407,836	△ 183,781	
事業外収益⑨	59,323	20,105	5,430	22,014	10,505	1,267	
※うち共通分⑩		3,574	3,392	19,946	8,396	1,265	△ 36,575
事業外費用⑪	47,368	4,622	4,387	25,862	10,859	1,637	
※うち共通分⑫		4,622	4,386	25,795	10,858	1,637	△ 47,300
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	△ 175,400	88,572	455,364	△ 126,990	△ 408,190	△ 184,151	
特別利益⑭	7,401	3	3	7,388	6	1	
※うち共通分⑮		3	3	15	6	1	△ 28
特別損失⑯	342,404	33,461	31,755	186,729	78,607	11,850	
※うち共通分⑰		33,461	31,755	186,729	78,607	11,850	△ 342,402
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	△ 510,403	55,114	423,612	△ 306,330	△ 486,791	△ 196,001	
営農指導事業分配賦額⑲		41,653	58,848	61,522	33,977	196,001	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	△ 510,403	13,461	364,764	△ 367,851	△ 520,768		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

支出目的等から特定の事業部門に帰属が明らかな分を除き、人頭割(50%) + 共通管理費
配布前の人件費を除いた事業管理費割(50%)

(2) 営農指導事業

均等割(50%) + 事業総利益割(50%)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	9.27	9.27	54.53	22.96	3.46	100.00
営農指導事業	21.25	30.02	31.39	17.34		100.00

〔平成19年度〕

(単位：千円)

科 目	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	8,019,232	847,800	896,661	3,678,850	2,552,139	43,779	
事業費用②	5,687,786	367,201	81,273	2,845,028	2,298,802	95,480	
事業総利益③ (①-②)	2,331,445	480,598	815,387	833,821	253,337	△ 51,701	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	2,269,447 (198,727) (1,723,903)	389,276 (6,210) (339,966)	280,861 (4,055) (252,982)	933,194 (152,620) (593,251)	537,023 (34,012) (420,815)	129,095 (1,830) (116,889)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		68,856 (6,210) (27,433)	44,955 (4,055) (17,910)	301,133 (27,160) (119,973)	124,558 (11,234) (49,624)	20,291 (1,830) (8,084)	△ 559,790 (50,489)
事業利益⑧ (③-④)	61,997	91,322	534,526	△ 99,373	△ 283,686	△ 180,796	
事業外収益⑨	52,279	20,154	4,360	18,022	8,667	1,077	
※うち共通分⑩		3,648	2,381	15,954	6,599	1,075	△ 29,658
事業外費用⑪	23,284	2,849	1,860	12,581	5,154	840	
※うち共通分⑫		2,849	1,860	12,460	5,154	839	△ 23,164
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	90,993	108,626	537,026	△ 93,932	△ 280,173	△ 180,559	
特別利益⑭	236,262	48,041	0	188,221	0	0	
※うち共通分⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失⑯	325,248	40,006	26,119	174,963	72,370	11,789	
※うち共通分⑰		40,006	26,119	174,963	72,370	11,789	△ 325,248
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	2,007	116,661	510,906	△ 80,674	△ 352,543	△ 192,348	
営農指導事業分配賦額⑲		43,439	56,949	57,693	34,267	192,348	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	2,007	73,222	453,957	△ 138,367	△ 386,810		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

支出目的等から特定の事業部門に帰属が明らかな分を除き、人頭割(50%) + 共通管理費
配布前の人件費を除いた事業管理費割(50%)

(2) 営農指導事業

均等割(50%) + 事業総利益割(50%)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	12.30	8.03	53.79	22.25	3.62	100.00
営農指導事業	22.58	29.61	29.99	17.82		100.00

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当JAの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成21年4月17日

テラル越前農業協同組合

代表理事組合長 西川 文人 ⑨

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	20年度	19年度	18年度	17年度	16年度
経常収益（事業収益）	8,134,241	8,019,232	4,127,034	4,228,867	4,486,830
信用事業収益	854,660	847,800	706,680	715,898	779,857
共済事業収益	879,027	896,661	955,978	977,767	1,005,491
農業関連事業収益	4,049,280	3,678,850	1,545,509	1,631,014	1,689,010
その他事業収益	2,351,258	2,595,918	918,867	904,188	1,012,472
経常利益	△ 175,400	90,993	65,963	156,654	206,944
当期剰余金	△ 494,241	△ 109,877	91,813	△ 1,703,926	136,671
出資金 （出資口数）	2,838,723 (946,241)	2,857,407 (952,469)	2,858,079 (952,693)	2,857,026 (952,342)	2,864,298 (954,766)
純資産額	2,877,060	3,397,722	3,509,895	3,433,783	5,185,144
総資産額	79,971,138	80,403,436	80,782,180	82,959,264	86,934,008
貯金等残高	73,959,456	74,077,377	74,279,698	76,315,654	78,246,036
貸出金残高	10,572,221	11,005,471	11,817,956	11,964,013	15,201,252
有価証券残高	1,042,994	855,020	744,256	640,992	1,657,808
剰余金配当金額	-	-	-	-	28,636
出資配当額	-	-	-	-	28,636
事業利用分量配当額	-	-	-	-	-
職員数	242	244	243	258	286
単体自己資本比率	10.41	12.19	14.70	13.56	19.70

(注) 1. 事業区分は、農業協同組合法施行規則の改正により、平成15年度から新たな区分となっております。

2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。

3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。

4. 信託業務の取り扱いは行っていません。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	20年度	19年度	増 減
資金運用収支	569,023	612,452	△ 43,429
役務取引等収支	△ 1,757	△ 1,386	△ 371
その他信用事業収支	△ 167,431	△ 130,468	△ 36,963
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	399,834 (0.55)	480,598 (0.66)	△ 80,764 (△ 0.11)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,231,181 (2.51)	2,331,445 (2.60)	△ 100,264 (△ 0.09)

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	20年度			19年度		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	71,347,284	749,970	1.05	71,128,214	715,508	1.00
うち預金	59,412,733	481,303	0.81	58,717,605	440,270	0.74
うち有価証券	946,235	18,705	1.97	800,855	14,611	1.82
うち貸出金	10,988,314	249,961	2.27	11,609,751	260,626	2.24
資金調達勘定	73,829,378	260,468	0.35	73,743,565	201,375	0.27
うち貯金・定期積金	73,253,898	250,514	0.34	73,117,830	190,333	0.26
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	575,478	9,954	1.72	625,735	11,042	1.76
総資金利ざや	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	20年度増減額	19年度増減額
受 取 利 息	14,349	131,146
うち預金	25,033	134,802
うち有価証券	5,811	1,950
うち貸出金	△ 16,496	△ 5,606
支 払 利 息	59,093	134,291
うち貯金・定期積金	60,181	136,470
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 1,088	△ 2,179
差し引き	△ 44,744	△ 3,145

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

Ⅲ 事業の概況

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	20年度		19年度		増 減
流動性貯金	18,721,974	(25.6)	18,649,527	(25.5)	72,447
定期性貯金	54,403,897	(74.3)	54,335,562	(74.3)	68,335
その他の貯金	128,026	(0.2)	132,740	(0.2)	△ 4,714
計	73,253,898	(100.0)	73,117,830	(100.0)	136,068
譲渡性貯金	-		-		-
合計	73,253,898	(100.0)	73,117,830	(100.0)	136,068

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高 (法定)

(単位：千円、%)

種 類	20年度		19年度		増 減
定期貯金	51,206,928	(100.0)	50,366,413	(100.0)	960,633
うち固定金利定期	51,310,191	(100.2)	50,349,558	(100.0)	960,633
うち変動金利定期	16,451	(0.0)	16,855	(0.0)	△ 404

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	20年度		19年度		増 減
手形貸付金	219,970		193,566		26,404
証書貸付金	10,326,646		10,937,853		△ 611,207
当座貸越	441,696		478,331		△ 36,635
割引手形	-		-		-
合計	10,988,312		11,609,751		△ 621,439

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	20年度		19年度		増 減
固定金利貸出	6,146,407	(58.1)	5,931,347	(53.9)	215,060
変動金利貸出	4,425,815	(41.9)	5,074,124	(46.1)	△ 648,309
合計	10,572,222	(100.0)	11,005,471	(100.0)	△ 433,249

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	20年度	19年度	増 減
貯金・定期積金等	363,000	364,290	△ 1,290
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	51,000	1,801,990	△ 1,750,990
その他担保物	6,000	1,432,438	△ 1,426,438
小 計	420,000	3,598,718	△ 3,178,718
農業信用基金協会保証	5,358,000	5,470,896	△ 112,896
その他保証	-	-	-
小 計	5,358,000	5,470,896	△ 112,896
信 用	4,794,222	1,935,857	2,858,365
合 計	10,572,222	11,005,471	△ 433,249

※ 平成20年度より算出基礎を月次データ「担保別貸出金残高」に変更しました

④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	20年度	19年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	20年度		19年度		増 減
設備資金	796,000	(34.2)	1,078,765	(88.1)	△ 282,765
運転資金	1,530,000	(65.8)	145,134	(11.9)	1,384,866
合 計	2,326,000	(100.0)	1,223,899	(100.0)	1,102,101

(注) () 内は構成比です。

※ 平成20年度より算出基礎を月次データ「貸出金の使途別残高」に変更しました

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	20年度		19年度		増 減
農業	1,764,000	(16.7)	3,832,853	(34.8)	△ 2,068,853
林業	66,000	(0.6)	-	-	66,000
水産業	-	-	-	-	-
製造業	280,000	(2.6)	-	-	280,000
鉱業	5,000	(0.0)	-	-	5,000
建設・不動産業	527,000	(5.0)	-	-	527,000
電気・ガス・熱供給水道業	68,000	(0.6)	-	-	68,000
運輸・通信業	72,000	(0.7)	-	-	72,000
金融・保険業	25,000	(0.2)	-	-	25,000
卸売・小売・サービス業・飲食業	835,000	(7.9)	-	-	835,000
地方公共団体	1,979,000	(18.7)	1,935,857	(17.6)	43,143
非営利法人	-	-	-	-	-
その他	4,951,222	(46.8)	5,236,761	(47.6)	△ 285,539
合 計	10,572,222	(100.0)	11,005,471	(100.0)	△ 433,249

(注) () 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

※ 平成20年度より算出基礎を月次データ「業種別貸出金残高」に変更しました

⑦ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	20年度	19年度	増 減
破綻先債権額	7,373	1,184	6,189
延滞債権額	344,289	429,440	△ 85,151
3カ月以上延滞債権額	5,989	59,469	△ 53,480
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計 (A)	357,652	490,094	△ 132,442
うち担保・保証付債権額 (B)	307,258	459,948	△ 152,690
担保・保証控除後債権額 (C)	50,393	30,146	20,247
個別計上貸倒引当金残高 (D)	50,393	30,146	20,247
差引額 (E) = (C) - (D)	-	-	-
一般計上貸倒引当金残高	35,210	36,801	△ 1,591

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金)をいいます。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。
3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

7. 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額及び個別計上貸倒引当金残高を控除した貸出金残高です。

⑧ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況 (単位：千円、%)

債権区分	20年度	19年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	261,784	247,583
危険債権	89,879	183,041
要管理債権	5,990	59,469
小 計 (A)	357,653	490,094
保全額 (合計) (B)	356,668	490,094
担保・保証	306,274	459,948
引 当	50,394	30,146
保全率 (B/A)	99.7	100.0
正常債権	10,253,338	10,561,233
合 計	10,610,991	11,051,327

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権をいいます。
4. 正常債権とは、上記以外の債権をいいます。

⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計		
20年度	期首残高	36,801	30,146	66,948	
	期中増加額	35,210	50,393	85,603	
	期中減少額	目的使用	-	-	-
		その他	36,801	30,146	66,948
	期末残高	35,210	50,393	85,604	
19年度	期首残高	39,264	32,601	71,865	
	期中増加額	36,801	30,146	66,948	
	期中減少額	目的使用	-	-	-
		その他	39,264	32,601	71,865
	期末残高	36,801	30,146	66,948	

⑪ 貸出金償却の額 (単位：千円)

項 目	20年度	19年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		20年度		19年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	8,926	79,733	8,704	81,004
	金 額	9,285,427	12,234,885	9,454,732	13,750,280
代金取立為替	件 数	8	4	21	5
	金 額	17,225	770	43,931	1,810
雑 為 替	件 数	898	191	727	157
	金 額	186,694	587,115	81,134	78,415
合 計	件 数	9,832	79,928	9,452	81,166
	金 額	9,489,346	12,822,770	9,579,797	13,830,505

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	20年度	19年度	増 減
国 債	743,518	724,053	19,465
地 方 債	189,329	76,802	112,527
政府保証債	-	-	-
金 融 債	13,387	-	13,387
短 期 社 債	-	-	-
社 債	-	-	-
株 式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	946,235	800,855	145,380

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
20年度								
国債	-	209,042	-	201,211	298,858	-	-	709,111
地方債	-	-	-	-	-	195,000	-	195,000
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	100,000	-	-	-	-	100,000
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
19年度								
国債	20,001	306,128	-	202,252	198,702	-	-	727,084
地方債	-	-	-	99,773	-	-	-	99,773
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	20年度			19年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	295,000	279,403	△ 15,597	-	-	-
その他	709,111	747,994	38,883	826,857	855,020	28,163
合 計	1,004,111	1,027,397	23,286	826,857	855,020	28,163

(注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。

2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。

3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。

4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。

5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

② 金銭の信託の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	20年度			19年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運用目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。
 2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。
 3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。
 4. 満期保有目的の金銭の信託については、取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。
 5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

- ③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引
 該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	20年度		19年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	17,250,370	164,474,714	16,651,250	170,070,920
	定期生命共済	866,500	3,576,600	669,500	4,448,600
	養老生命共済	3,925,434	126,613,626	3,398,950	145,566,670
	うちこども共済	219,626	4,118,126	251,300	4,020,000
	医療共済	3,703,750	8,231,400	3,055,500	4,832,650
	がん共済	7,000	45,500	4,500	39,000
	定期医療共済	96,200	462,000	115,200	368,100
	年金共済(計)	90,378	1,961,614	100,128	1,954,780
	年金開始前	-	1,543,049	100,128	1,568,770
	年金開始後	90,378	418,565	-	386,010
建物更生共済	14,222,140	225,903,421	16,823,600	231,382,550	
合 計	40,071,394	529,870,761	40,718,500	557,310,998	

(注) 金額は、保障金額(年金共済は年金年額(利率変動型年金は最低保証年金額))を表示しています。

(2) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	20年度		19年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	32,316,500	28,153	31,504,110	27,322
自動車共済		535,363		550,377
傷害共済	56,004,000	5,123	62,025,500	5,131
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	46,000	256	46,000	240
賠償責任共済		56		23
自賠責共済		112,372		138,453
合 計		681,325		721,547

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

（単位：千円）

種 類	20年度		19年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	744,374	125,263	617,421	78,201
農 薬	381,155	39,004	394,373	44,520
飼 料	38,632	962	43,056	1,198
農 業 機 械	780,232	80,070	737,645	79,579
施 設 資 材	72,108	8,551	46,843	5,664
自 動 車	393,581	72,080	399,543	78,089
燃 料	1,435,236	104,837	1,358,607	120,395
そ の 他	257,842	25,968	187,862	22,638
合 計	4,103,160	456,735	3,785,350	430,284

(2) 受託販売品取扱実績

（単位：千円）

種 類	20年度		19年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	3,368,932	115,619	3,942,355	135,350
大 麦	78,793	7,288	85,494	2,176
種 子 粃	417,611	13,422	431,776	13,649
大 豆	939	115	4,903	155
そ ば	40,679	1,356	92,897	3,097
里 芋	402,711	13,424	392,739	13,091
な す	34,782	1,159	39,674	1,322
白 ね ぎ	105,875	3,529	86,826	2,894
ハウレンソウ	982	33	719	24
ミディトマト	10,029	334	9,973	326
ト マ ト	6,487	216	10,201	340
メ ロ ン	1,419	47	1,652	55
水 菜	3,789	126	2,865	95
種子カボチャ	2,743	91	2,338	78
自 然 薯	1,585	53	1,175	39
お う れ ん	7,250	242	5,858	195
花 卉・花 木	105,257	3,438	114,739	3,721
その他農林水産物	28,238	1,204	24,332	905
畜 産 物	10,244	98	8,310	79
合 計	4,628,345	161,794	5,258,826	177,592

(3) 農業倉庫事業取扱実績 (単位：千円)

項 目		20年度	19年度
収益	保管料	57,360	66,651
	荷役料	-	-
	その他	15,223	13,845
	計	72,583	80,496
費用	倉庫材料費	-	-
	倉庫労務費	123	516
	その他の費用	12,703	16,083
	計	12,826	16,599

(4) 加工事業取扱実績 (単位：千円)

種 類	20年度	19年度
	取扱高	取扱高
農産物冷凍施設	34,922	31,693
勝山農産加工場	12,340	15,128
上庄農産加工場	38,277	43,198
その他の加工場	6,006	4,899
合 計	91,546	94,919

(5) 利用事業取扱実績 (単位：千円)

種 類	20年度	19年度
	取扱高	取扱高
カントリーエレベーター	216,097	200,869
米選別所(ライスセンター)	56,515	56,934
育苗センター	237,745	237,972
麦共同乾燥施設	20,126	24,201
里芋選果場	65,476	67,653
大豆そば乾燥	9,387	9,481
シードプラント	35,655	35,404
床土センター	40,033	48,412
精米施設	73,962	75,394
堆肥センター	653	529
機 械 利 用	34,993	38,509
合 計	790,642	795,363

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	20年度		19年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
食品	175,803	24,707	148,776	23,346
衣料品	-	-	-	-
耐久消費財	63,133	9,109	55,436	9,486
日用保健雑貨	24,846	3,622	146,317	16,843
家庭燃料	218,369	79,804	225,727	90,811
自動車	-	-	-	-
その他	128,158	14,537	150,738	12,090
合 計	610,309	131,779	726,994	152,576

(2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		20年度	19年度
収益	訪問介護収益	16,765	16,628
	通所介護収益	78,229	68,730
	居宅介護支援収益	8,619	7,306
	計	103,614	92,666
費用	介護労務費	56,506	49,359
	介護消耗備品費	-	-
	介護雑費	24,066	18,692
	計	80,572	68,051

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		20年度	19年度
収入	指導補助金	8,374	12,868
	賦課金収入	13,975	14,073
	実費収入	20,267	18,219
	計	42,617	45,160
支出	営農改善費	90,114	90,139
	生活文化事業費	4,892	6,488
	教育情報費	4,824	5,341
	健康管理費	1,269	1,860
	計	101,100	103,829

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	20年度	19年度	増減
総資産経常利益率	△ 0.19	0.10	△ 0.29
資本経常利益率	△ 5.16	2.59	△ 7.75
総資産当期純利益率	△ 0.55	△ 0.12	△ 0.43
資本当期純利益率	△ 14.54	△ 3.13	△ 11.41

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		20年度	19年度
貯貸率	期末	14.29	14.85
	期中平均	15.00	15.87
貯証率	期末	1.41	1.15
	期中平均	1.29	1.09

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目		20年度	19年度
信用事業	貯金残高	199,351	198,067
	貸出金残高	28,496	29,426
共済事業	長期共済保有高	1,428,223	1,490,136
経済事業	購買品取扱高	12,704	12,065
	販売品取扱高	12,475	14,061

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	20年度	19年度
貯金残高	8,217,717	8,230,819
貸出金残高	1,174,691	1,222,830
長期共済保有高	66,233,845	69,663,874
購買品供給高	589,183	564,043

5. その他経営諸指標

(単位：千円)

項目		20年度	19年度
信用事業	一職員当たり貯金残高	199,351	198,067
	一店舗当たり貯金残高	8,217,717	8,230,819
	一職員当たり貸出金残高	28,496	29,426
	一店舗当たり貸出金残高	1,174,691	1,222,830
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	1,428,223	1,490,136
	一店舗当たり長期共済保有高	66,233,845	69,663,874
経済事業	一職員当たり購買品取扱高	12,704	12,065
	一店舗当たり購買品取扱高	589,183	564,043
	一職員当たり販売品取扱高	12,475	14,061

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	20年度	19年度
基本的項目 (A)	2,850,254	3,378,306
出資金 (うち後配出資金)	2,838,723	2,857,407
回転出資金	-	-
再評価積立金	-	-
資本準備金	1,625,776	1,625,776
利益準備金	165,000	165,000
農業、生活関連施設取得積立金	105,000	105,000
IT関連施設取得積立金	69,000	69,000
リスク管理対策積立金	29,000	29,000
税効果相当積立金	68,277	68,277
退職給付会計対策積立金	50,000	50,000
特別積立金	26,000	26,000
当期末処理剰余金	△ 2,091,772	△ 1,597,531
次期繰越剰余金	-	-
処分未済持分	△ 34,749	△ 19,623
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
補完的項目 (B)	37,155	38,826
一般貸倒引当金	37,155	38,826
負債性資本調達手段等	-	-
負債性資本調達手段	-	-
期限付劣後債務	-	-
補完的項目不算入額	-	-
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	2,887,410	3,417,133
控除項目 (D)	0	0
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
控除項目不算入額	-	-
自己資本額 (E) = (C) - (D)	2,887,410	3,417,133
リスク・アセット等計 (F)	27,732,781	28,013,966
資産(オン・バランス)項目	22,421,204	22,994,796
オフ・バランス取引等項目	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	5,311,577	5,019,170
基本的項目比率 (A) / (F)	10.27%	12.05%
自己資本比率 (E) / (F)	10.41%	12.19%

- (注) 1. 自己資本比率の算出にあたっては、昨年度より新基準(金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」)に基づき算出しています。
2. 平成19年度の記載については、新基準による改正点「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額」の項目をハイフン(-)とし、その他の項目については、旧基準の数値を新基準項目に照らし記載しています。
3. 今年度の比率算出にあたり、当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳 (単位：千円)

	20年度			19年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	709,958	-	-	728,312	-	-
我が国の地方公共団体向け	2,146,694	-	-	1,928,296	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	114,260	0	-	222,317	12,211	488
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	60,776,166	12,155,233	486,209	60,540,926	12,108,185	484,327
法人等向け	730,145	651,356	26,054	529,234	479,600	19,184
中小企業等向け及び個人向け	1,313,636	785,234	31,409	1,642,620	993,612	39,744
抵当権付住宅ローン	395,066	134,495	5,380	431,855	149,038	5,961
不動産取得等事業向け	70,147	66,931	2,677	83,784	75,603	3,024
三月以上延滞等	475,778	589,427	23,577	660,318	886,684	35,467
信用保証協会等保証付	5,374,867	525,318	21,013	5,481,553	536,104	21,444
共済約款貸付	55,829	0	-	18,895	0	-
出資等	2,591,305	2,591,305	103,652	2,597,929	2,597,929	103,917
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	5,230,536	4,921,900	196,876	5,548,055	5,155,826	206,233
合計	79,969,411	22,421,204	896,847	80,414,100	22,994,796	919,791
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	5,311,577		212,463	5,019,170		200,767
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	27,732,781		1,109,311	28,013,967		1,120,559

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

6. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用していません。

＜オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）＞

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

（注）「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

	20年度				19年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち		3ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち		3ヶ月以上延滞エクスポージャー	
		貸出金等	うち債券			貸出金等	うち債券		
国内	81,728,731	10,218,101	1,005,682	2,231,813	82,128,583	11,051,480	828,593	2,370,913	
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	81,728,731	10,218,101	1,005,682	2,231,813	82,128,583	11,051,480	828,593	2,370,913	
法人	農業	281,551	239,409	-	42,142	382,877	333,404	-	110,748
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	6,290	6,290	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	43,873	35,406	-	8,467	53,073	49,705	-	3,368
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	104,544	-	100,144	-	9,085	-	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	21,687	20,500	-	1,187	480,192	478,037	-	140
	日本国政府・地方公共団体	2,970,912	2,065,375	905,537	-	2,879,101	2,050,332	828,593	175
	その他	63,868,090	519,994	-	52,280	63,178,047	26,507	-	14,698
	個人	7,754,406	7,164,536	-	472,054	8,309,019	8,107,202	-	619,884
その他	6,683,663	172,878	-	1,655,681	6,830,895	-	-	1,621,898	
業種別残高計	81,728,731	10,218,101	1,005,682	2,231,813	82,128,583	11,051,480	828,593	2,370,913	
1年以下	61,547,205	678,222	-	-	60,282,307	1,035,492	20,071	-	
1年超3年以下	1,635,708	1,425,931	209,162	-	3,133,935	1,513,139	306,613	-	
3年超5年以下	979,968	879,824	100,144	-	916,368	916,368	-	-	
5年超7年以下	876,449	675,123	201,326	-	1,122,551	819,901	302,649	-	
7年超10年以下	1,586,946	1,287,476	299,469	-	1,441,462	1,242,202	199,259	-	
10年超	4,913,753	4,718,175	195,579	-	4,834,222	4,834,222	-	-	
期限の定めのないもの	10,188,698	553,350	-	-	10,397,736	690,152	-	-	
残存期間別残高計	81,728,731	10,218,101	1,005,682	-	82,128,583	11,051,480	828,593	-	
平均残高計	71,352,423	10,552,430	960,148	-	-	-	-	-	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

なお、前年度は「三月以上延滞エクスポージャー」に外部格付・カントリーリスク・スコアによってリスク・ウエイトが150%となったエクスポージャーを含めています。

4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分	20年度				19年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	38,826	37,155	-	38,826	37,155	41,506	38,826	-	41,506	38,826
個別貸倒引当金	1,714,483	1,759,319	-	1,714,483	1,759,319	1,745,701	1,714,483	-	1,745,701	1,714,483

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：千円)

区 分	20年度						19年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	1,714,483	1,759,319	-	1,714,483	1,759,319	-	1,745,701	1,714,483	-	1,745,701	1,714,483	-	
国 外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別計	1,714,483	1,759,319	-	1,714,483	1,759,319	-	1,745,701	1,714,483	-	1,745,701	1,714,483	-	
法 人	農業	-	610	-	-	610	-	-	-	-	-	-	
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設・不動産業	1,204	7,395	-	1,204	7,395	-	-	1,204	-	-	1,204	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	144	524	-	-	524	-	-	144	-	-	144	-
	その他	-	178	-	-	178	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,713,135	1,750,612	-	1,713,135	1,750,612	-	-	-	-	-	1,713,135	-	
業種別計	1,714,483	1,759,319	-	1,714,483	1,759,319	-	1,745,701	1,714,483	-	1,745,701	1,714,483	-	

(注) 新B I S規制導入が19年度からのため19年度の期首残高の内訳は記載していません。

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

	20年度			19年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 リ ス ク 削 減 効 果 勘 案 後 残	リスク・ウェイト0%	-	3,157,327	3,157,327	-	3,760,505	3,760,505
	リスク・ウェイト10%	-	5,374,867	5,374,867	-	5,362,039	5,362,039
	リスク・ウェイト20%	-	60,894,826	60,894,826	-	60,611,067	60,611,067
	リスク・ウェイト35%	-	395,066	395,066	-	425,824	425,824
	リスク・ウェイト50%	-	110,307	110,307	-	1,680,931	1,680,931
	リスク・ウェイト75%	-	1,313,636	1,313,636	-	1,327,701	1,327,701
	リスク・ウェイト100%	-	8,430,063	8,430,063	-	8,418,887	8,418,887
	リスク・ウェイト150%	-	2,052,635	2,052,635	-	541,625	541,625
	その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-	
計	-	81,728,731	81,728,731	-	82,128,583	82,128,583	

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は証券会社、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は、自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	20年度		19年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	114,260	-	161,262
金融機関向け及び第一種金融商 品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	47,456	-	48,845	-
中小企業等向け及び個人向け	32,541	-	55,195	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	30,953	-	15,922	-
証券化	-	-	-	-
上記以外	27,700	-	29,306	-
合計	138,650	114,260	149,268	161,262

- (注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当J Aにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当J Aの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた联合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	20年度		19年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	-	-	-	-
非 上 場	2,591,305	2,591,305	2,597,929	2,597,929
合 計	2,591,305	2,591,305	2,597,929	2,597,929

(3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

20年度			19年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	3,661

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額 (保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

20年度		19年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額 (子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

20年度		19年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・ 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

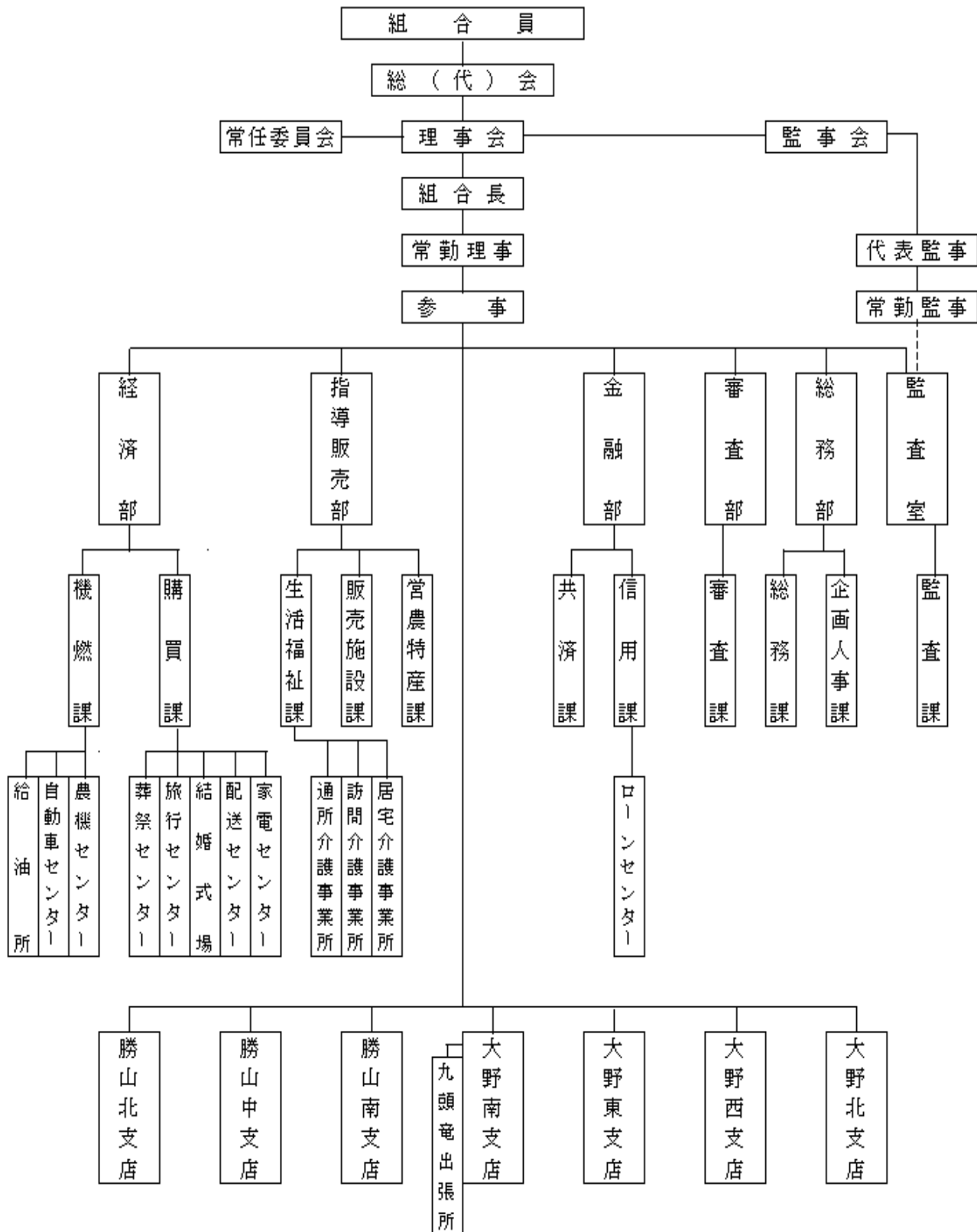
(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位：千円)

	20年度	19年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	-	-

【JAの概要】

1. 機構図



2. 役員構成（役員一覧）

（平成20年12月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	西川 文人	理事	前田 清一郎
専務理事	羽生 悦夫	〃	松田 誠治
常務理事	黒田 巖	〃	森 勉
筆頭理事	篠地 守	〃	土本 智
理事	黒田 宗雲	〃	斉藤 康夫
〃	南部 新一	〃	宮地 光治
〃	北川 泉	〃	竹田 善和
〃	吉田 成一	〃	片岸 敬治
〃	新井 俊成	〃	上田 輝司
〃	島田 英治	〃	松田 三郎
〃	松田 典子	代表監事	森 廣茂治
〃	上野 正悦	常勤監事	羽生 邦男
〃	北山 謙治	監事	常脇 誠治
〃	嶋田 喜則	〃	牧野 昌久

3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	20年度	19年度	増減
正組合員	5,836	5,930	△ 94
個人	5,804	5,901	△ 97
法人	32	29	3
准組合員	3,926	3,951	△ 25
個人	3,780	3,803	△ 23
法人	146	148	△ 2
合計	9,762	9,881	△ 119

4. 組合員組織の状況

（単位：人）

組織名	構成員数	組織名	構成員数
農協女性部	1,868	里芋組織	1,290
農協青壮年部	295	ネギ部会	237
年金友の会	4,807	ナス部会	67
共済3億円会	26	キク部会	52

5. 特定信用事業代理業者の状況

（平成20年12月末現在）

区分	氏名又は名称 （商号）	主たる事務所の 所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	無し		

6. 地区一覧

大野市、勝山市全域

7. 沿革・あゆみ

平成10年5月21日	奥越地区JA合併促進協議会設立（大野市・上庄・九頭竜・かつやま）
平成10年11月26日	奥越地区JA合併予備契約調印式
平成10年12月20日	臨時（合併）総会（被合併JAにて同時開催）
平成11年4月1日	テラル越前農業協同組合発足
平成11年4月22日	合併確認監査が県中央会により27日まで各旧JAで実施
平成11年6月11日	JAテラル越前の新総代が決定（556名）
平成11年12月24日	JAテラル越前女性部設立総代会
平成12年2月4日	JAテラル越前青壮年部連絡協議会設立総会
平成12年4月4日	JAテラル越前農家組合長会長連絡協議会設立総会
平成12年11月1日	支所統合、大野中央支所と駅前支所が大野駅前支所
平成12年11月23日	Aコープ大野店が移転新築オープン
平成14年6月11日	JAテラル越前の第2期総代が決定（556名）
平成14年12月25日	Aコープ事業がJAテラル越前の100%出資の㈱コープテラルとして設立
平成15年3月24日	信用事業システムが全国統一電算システムのJASTEMシステムに移行
平成17年4月1日	デイサービスセンター開所
平成17年5月10日	自動車センターが移転新築オープン
平成17年6月11日	JAテラル越前の第3期総代が決定（556名）
平成17年10月14日	組織再編により支所ブロック制を導入し、管内を5ブロック制に機構改革
平成17年10月14日	Aコープ勝山店が移転新築オープン
平成17年12月9日	五箇支所、北谷支所、六呂師出張所、伏石出張所、大渡出張所の廃止
平成18年10月31日	子会社㈱コープテラルを解散し、Aコープ大野店を売却
平成19年6月1日	しのくら、上庄、かたせ給油所をセミセルフ化
平成19年9月7日	水稻種子調製施設を新築
平成19年12月10日	組織再編により18支所1事業所を7支店1出張所へ統廃合
平成20年6月11日	JAテラル越前の第4期総代が決定（556名）
平成20年6月13日	陽明、たきなみ給油所をセミセルフ化し、全SSをセミセルフ化
平成20年8月24日	勝山北支店を移転・新築

8. 店舗等のご案内

(平成20年12月末現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本店	大野市中挾1-1301	65-1250	A T M 1 台 (新鮮館おおの)
大野北支店	大野市要町1-21	65-1264	A T M 1 台
大野西支店	大野市下舌32-19-2	65-1270	A T M 1 台 (旧大野支所)
大野東支店	大野市下麻生嶋14-7-1	65-1272	
大野南支店	大野市稲郷29-5-1	64-1111	A T M 2 台 (支店・旧大野駅前支所)
九頭竜出張所	大野市朝日26-21-1	78-2011	
勝山南支店	勝山市旭毛屋町111	88-0341	A T M 1 台 (勝山サンプラザ)
勝山中支店	勝山市滝波町5-701	88-0342	A T M 1 台
勝山北支店	勝山市荒土町伊波27-8-1	89-2003	A T M 1 台